

2023年度事業計画

2023年度第1回理事会（2023年4月4日）にて議決、第2回理事会（5月28日）にて修正、議決。

2023年度事業計画

1. 事業期間 2023年4月1日～2024年3月31日

2. 基本方針

（方針）

新型コロナウイルスによる感染症防止をふまえつつ、地域における持続可能なまちづくりの促進とともに、新しい社会システムとしてのローカルガバナンス、地域自治システム、参加型・協働型社会を、調査研究事業、政策提言事業、研修事業等を通して実現する。地域で住民・市民・NPO等が実際にまちづくり活動を進めていくにあたっての行動指針、制度設計を提供することを主な目標とする。また、持続可能なまちづくりを推進する人材を育成するための研修事業を行う。

また、研究所の力を蓄えるためや情報発信のために、自主研究会、HP等を通じた論の発信を行う。

事務局をコアとするネットワーク型の事業運営体制を基本とし、コンパクトかつ効率的な事業実施体制を構築する。

（方策）

- 自治体等より、標記基本方針に合致する受託調査等を実施する。
- 標記基本方針を支えるための自主研究及び講座開催（市民自治講座等）を推進する。

3. 事業の見込み

（1）自主事業

i) 自主調査研究活動の推進

- 地域自治システム等に関する調査研究を行う。
- コミュニティ・シンクタンクのあり方に関する調査研究を継続的に行い、今後の中長期的なNPO政策研究所のあり方の指針とするとともに、コミュニティ・シンクタンクが社会において実現可能な方向を検討する。
- また、コミュニティ・シンクタンクのネットワークを志向する。
- 1月21日開催の市民自治講座第VI期第4回および2月25日開催のコミュニティ・シンクタンク研究会準備会における議論をもとに、2023年度以降も研究会を、メンバーを拡大して開催する。
- 当面は、これまでに蒐集した事例を一定のフォーマットにより整理し、コミ・シンの課題を明らかにするとともに、実現可能な方向を示していく。

- 研究会は、対面＋zoomのハイブリッド方式で実施する。
- ii) 市民自治講座の継続的開催
 - 市民自治の基礎を学ぶ連続講座第Ⅶ期を、大阪市政調査会（団体会員）と共催して（実行委員会を組織）開催する。講座内容をもとに冊子を作成する。
 - テーマは地方自治・地域自治を柱に、日程、講師等を含めて今後検討する。
- (2) 受託事業
 - i) 自治体の地域自治、協働指針、自治基本条例、文化振興計画、地域まちづくり計画等持続可能な地域づくりにつながるシステムづくり等ミッションに整合した業務の支援業務を行う。
 - ii) その他の行政・団体等からのミッションに則したテーマの調査研究受注を図る。
 - iii) 各地の地域自治、協働、市民参加、地域開発への支援・提案を行う。
- (3) 研修事業
 - 受託研修事業、講師派遣、訪問研修などを実施する。
- (4) 諸活動（政策形成支援事業）
 - 団体会員（大阪市政調査会）との協働事業を推進する（市民自治講座）。
 - ミッションと係わる学会等への参加、出版・執筆、委員就任などを積極的に推進し、政策形成に参加しかつネットワークを推進する。
 - 自治体、団体等の政策形成を支援する。
- (5) 広報出版事業
 - i) ホームページを常時メンテナンスし、タイムリーな情報発信を行う。
 - ii) “市民自治講座”ブックレット・シリーズ等の刊行を継続する。
- (6) 会員交流
 - 講演会、意見交換会、タウンウォッチング（まちづくり現場）等の実施を検討する。
- (7) 研究所の運営
 - i) 定時総会 2023年5月28日（日） 13時30分～
 - ii) 理事会 年2回程度、必要に応じて開催する。
 - iii) 事務局 経費を節減しつつ効率的な運営を行う。

2023年度活動予算

2023年度 特定非営利活動に係わる事業会計活動予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO政策研究所

(単位:円)

科 目	金 額		
	細目	小計	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
受取正会員会費	264,000		
受取賛助団体会費	50,000		
受取賛助会員会費+学生賛助会員	26,000		
		340,000	
2. 事業収益			
<調査研究事業>			
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(A)収	2,000,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(B)収	2,000,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(C)収	400,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(D)収	200,000		
<研修講座事業>			
受取研修・講演事業収益	60,000		
<広報出版事業>			
受取冊子販売収益	40,000		
		4,700,000	
3. 寄付金収入			
受取寄付金	10,000		
		10,000	
4. 雑収益			
雑収益	10,000		
		10,000	
当期経常収益合計			5,060,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	1,100,000		
(2)その他経費			
諸謝金	1,700,000		
旅費交通費	550,000		
印刷製本費	80,000		
図書資料費	20,000		
会議費	50,000		
通信運搬費	10,000		
消耗品費	20,000		
雑費	10,000		
		3,540,000	
2. 管理費			
給料手当	100,000		
福利厚生費	50,000		
諸謝金	50,000		
事務委託費	220,000		
交通費、研修等旅費	180,000		
通信運搬費	180,000		
消耗品費	35,000		
会議費	30,000		
図書資料費	10,000		
賃借料	500,000		
租税公課	10,000		
法人税等	70,000		
雑費	10,000		
支払利息	10,000		
		1,455,000	
経常費用当期合計			4,995,000
当期正味財産増減額			65,000
前期繰越正味財産額			4,370,048
次期繰越正味財産額			4,435,048
借入金収入			
短期借入金	2,000,000		
短期借入金返済		2,000,000	
			短期借入金(運転資金)